

東日本大震災津波被災者の4年目の生活復興感 —津波被災からの生活復興に関する2015年調査の速報—

2015 research report of people's livelihood recovery from tsunami disaster in four years after the East Japan Earthquake

○中林一樹¹, 土屋依子², 小田切利栄²
Itsuki NAKABAYASHI¹, Yoriko TSUCHIYA² and Rie OTAGIRI²

¹ 明治大学大学院政治経済学研究科

Graduate School of Political Science and Economics, Meiji University

² 明治大学研究・知財戦略機構

Organization for the Strategic Coordination of Research and Intellectual Properties, Meiji University

The authors continue to carry on the questionnaire research of people's evaluation of recovery and reconstruction from damage by tsunami of the East Japan Earthquake of 11 March in 2011. This is a quick report of evaluation research of four years after East Japan Earthquake in 2015 February. It is clear to be different among evaluations of recovery and reconstruction of people who suffered by tsunami. Under the delay of reconstruction of infrastructure as public works, many people are rebuilding their houses individually in the other areas where are not area of their home towns destroyed by tsunami to get job and incomes for livelihood of family.

Keywords : East JAPAN Earthquake, Tsunami disaster, Evaluation of recovery and reconstruction, Recovery of livelihood, Recovery of jobs, Rebuilding of dwelling houses, Reconstruction of town and village

1. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、揺れよりも津波によって、激甚な被害を東北・関東地域の沿岸広域にもたらした。津波被災自治体は、多くの行方不明者の捜索に迫られるとともに、行政機能が壊滅的に被災した自治体もあったが、2011年度は復興計画づくりに取り組んだ。

しかし、国の復興事業体制の整備は遅れ、ようやく2012年2月に復興庁が設置され、基幹的な40の復興事業が提示された2012年度及び2013年度は緊急復興事業に取り組む一方で、復興事業計画および復興実施計画の策定に取り組む自治体が多かった。公共施策としての復興事業の進捗が長期化していく中で、12万7千棟の住家の全損に対して応急仮設住宅5万3千戸、借り上げ仮設住宅（見なし仮設）6万3千戸が提供され、若い被災者が仕事を求めて内陸の見なし仮設住宅へ転出する事態が進んだ。そうした中で、被災地の復興を推進するとともに、被災者の主体的な生活再建の取り組みを促すことが、東日本大震災における重要な復興課題となっている。

この状況を打開し、人口減少と高齢社会の進捗の状況下で、災害復興を成し遂げるためには、被災者自身の復興へのモチベーションが高まり、生活再建への意欲が高まることが重要であると考えている。筆者らは、1人でも多くの市民が早期に安定した生活を送れるようになるために、人々の、主観的な復興感と生活再建への意欲を高める復興の在り方を提案することを長期の目標として、災害復興の主体たる被災者の復興の取り組みとその状況、および被災者による復興への評価を継続的に把握する調査に、岩手県大船渡市、宮城県気仙沼市、福島県新地町を対象として、2012年より取り組んでいる。

本稿では、被災後4年を経た2015年2月に実施した2014年度調査の結果を速報する。

2. 調査の概要及び調査項目

調査の概要は表1、調査項目は表2の通りである。震災1年目に実施した2011年度調査において、津波被災地を地図上で確定し、ハローページ（2010年版）から被災前住所で被災世帯を捕捉、その住所に郵送し転送先から郵送で回収した。2012・2013年度調査では、前年度調査の回答に記載されていた現住所及び現住所不明の被災者の従前住所に送付した。2014年度では、既往の調査で現住所が捕捉できている3,326世帯のみを対象とした結果、回収率は45%となった。

表1 調査概要

調査名称	東日本大震災で被災された皆様への支援に関する2014年度調査
調査者	明治大学政治経済学研究科 代表：中林一樹
調査時期	2015年2月
調査対象	大船渡市（岩手県）、気仙沼市（宮城県）、新地町（福島県）の震災時浸水区域居住世帯
調査対象抽出方法	・2011年度調査において2010年版ハローページから抽出した浸水区域住所の居住世帯が当初の対象 ・2014年度調査は2011～2013年度調査に、1回以上回答があった世帯を対象
配付方法	2011～2013年度調査回答票に記載されていた現住所、回答者氏名（2回以上回答があった世帯は直近の住所・回答者氏名）を宛先として送付。現住所不記載世帯は、2011年度調査時の住所（震災前居住地）に送付（転送サービスを利用）。
配付数	宛先不明による不達を除く配布総数 3,326件（大船渡市1,235、気仙沼市1,852、新地町239）
回収方法	郵送（送付及び回収）
回収数・回収率	回収数1,495件、回収率45%（大船渡市44%、気仙沼市44%、新地町51%）。うち、被災時居住市町が不明な1通を除く、1,494件が分析対象。

表2 主な調査項目

復興感に関して	Q 震災前に比べて現在の状況は何パーセントぐらいの復興状況だと思いますか A 生活全般（望ましい生活）／自治体（市や町）の復興。選択肢「0%」から「100%」まで10%ごとの11選択肢
回復感に関して	Q 震災前に比べて現在の状況は何パーセントぐらいの回復状況だと思いますか A 毎日の食生活／買い物の便／医療の状況／仕事の状況／家族の収入の状況／近所や地域のつながり／住まい／通勤・交通の便／お出かけの便、子どもや孫の生活
回答者の生活状況	Q 家族の主な仕事の状況／調査時点の住まいの種類／家族の同居・別居の状況／仕事の将来見通し／家計の経済的な安定感／近所づきあいの機会／地域や集落への関わり 等
回答者属性	Q 年齢／性別／被災前の住まいの種類／被災前の住まいの所有の関係／被災程度

2014年度調査の回答者の属性は、表3のとおりである。回答者（家族を代表する人）の属性は、男性2/3、女性1/3で、年齢では70歳代以上1/3強、60歳代1/3、50歳代以下1/3弱で、被災状況では全壊60%、大規模半壊・半壊14%、一部損壊13%、無被害12%と2/3が大規模被災者である。そして4年後（現在）の居住形態は、仮設住宅（応急・見なし）1/4、被災地で住宅（修復・再建）1/2弱、移転して住宅（再建・取得・公営住宅）1/4弱などである。

高齢で自宅が大きく被災した被災者が多いが、4年目にも仮設住宅に居住している回答者の1/4弱で、現地・移転先で復興住宅に居住している人が2/3となっている。

表3 回答被災者の概要

性別	男性62%／女性31%／無回答7%
年齢	30歳以下2%／40歳代7%／50歳代19%／60歳代30%／70歳代29%／80歳以上12%／無回答1%
被災前居住地	大船渡市37%／気仙沼市55%／新地町8%
自宅の被害状況（り災証明認定）	全壊（流失・焼失）60%／大規模半壊8%／半壊6%／一部損壊13%／無被害12%／無回答2%
現在の住まい	応急仮設住宅16%／みなし仮設8%／被災時と同じ場所の自宅（修復・新築）42%／防災集団移転により新築・購入2%／被災時と別の場所の自宅（新築・購入、集団移転除く）20%／災害復興公営住宅2%／その他（親戚同居、個人賃貸など）8%、無回答3%

3. 震災前と比較した生活の変化及び現状

(1) 仕事・家計の状況

被災者の家計を支えている世帯主の仕事の状況は、4年後の状況で、「震災前も現在も働いている」57%、「震災前は働いていたが現在は働いていない」15%、「震災前から働いていない」20%である。4年とはいえ、被災者の高齢化が、働いていない被災者が増える背景にある。

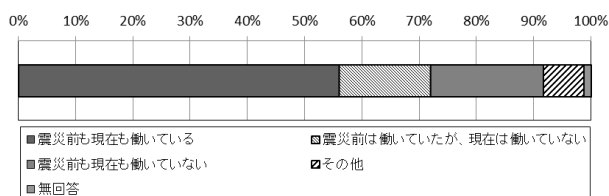


図1 主に家計を支えている方(世帯主等)の仕事の状況 (SA,n=1,494)

その収入でみると「以前より多くなった、同程度」が40%弱であるのに対し、年金受給者を含め「収入が減った」が57%である。その収入による家計の状況が「安定している」51%、「震災以前よりも不安定」が47%ほどとなる。震災から4年を経て、生活や住まいの再建の基盤である収入（家計）の増減・安定性が二極化傾向にあり、格差が表れている。

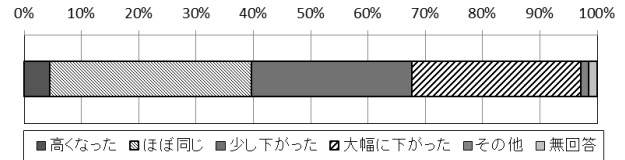


図2 家庭の総収入の震災前と比べた変化 (SA,n=1,494)

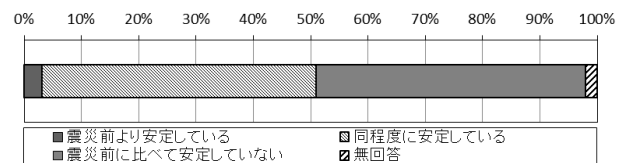


図3 家庭の経済面（家計）の安定感 (SA,n=1,494)

(2) 近所づきあいの機会

元の居住地での住宅再建と、仮設住宅での居住や移転しての住宅再建がおおよそ半々であるが、被災者の物・心の生活回復に大きくかかわるコミュニティにおける人間関係（近所づきあいや友人とのかかわり）について、「以前より希薄になった」「以前と変わらない」は半々である。被災地に住宅再建をしなかった移転被災者の多くが近所づきあいが希薄になり、元の居住地にとどまっている被災者も、移転者の出現によって人のつながりが希薄化している状況がうかがえる。

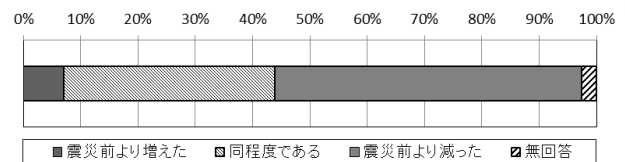


図4 ご近所や友人とのつきあいの機会 (SA,n=1,494)

(3) 地域や集落の復興への関わり

被災者の近所づきあいが減少傾向にある中で、地域や集落の復興への関係権利者としてのかかわりについて、その程度を問うた。

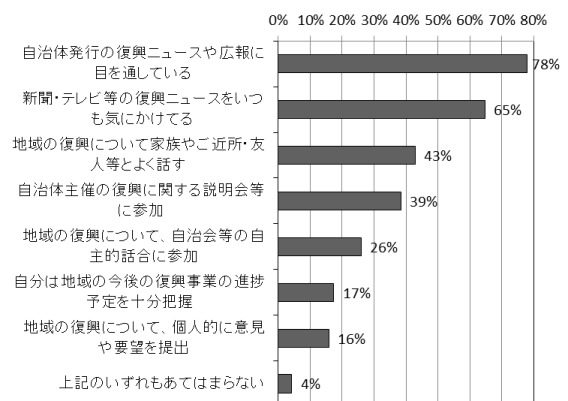


図5 地域や集落の復興への関わり (MA,n=1,431)

4/5 の人が「自治体発行の復興ニュースや広報に目を通し」、2/3 の人が「新聞・テレビの復興ニュースをいつも気にかけて」いるが、「地域の復興について家族やご近所・友人から話す」や「自治体の説明会に参加する」は 2/5、「自治会などコミュニティでの話し合いに参加する」は 1/4、と少ない。復興まちづくり・復興地域づくりよりも、まず自宅の再建、生活の回復を目指している被災者の復興への取り組みがうかがわれる。

(4) 4 年目で被災者が「困っている」こと

自宅を再建した人も、仮設住宅での居住を継続している人も、被災後 4 年を迎えて「困っていること」として、第一に「鉄道など公共交通機関の復旧の遅れ (44%)」、第二に「(近くに) お店がなく、買い物が不便 (32%)」、第三に「若い人が地域を離れてしまった (23%)」、そして第四に「隣近所の人バラバラで話し合いができない (18%)」を挙げている。

さらに上位にあるのは「収入がない (13%)」、「話し相手がなくて寂しい (12%)」、「仮設住宅が狭くて、プライバシーがない (11%)」、「仮設住宅の室内の結露など生活環境が悪い (10%)」、「仮設住宅の物音など生活環境が悪い (8%)」、そして「住宅再建のめどが立たない (10%)」、「何もやる気が起きない (10%)」、「体操教室など体を動かす機会がない (10%)」、「家族がバラバラに住んでいる (9%)」、「仕事がない (7%)」など、被災者の長期にわたる仮設住宅生活がもたらした問題と、復興していく被災者に対比的に、復興のめどが立たない被災者の復興意欲の減退など被災者のメンタル面での復興支援が重要となってきた。言い換えると、復興の格差がメンタル的にも広がっているという課題を想起させる。

表 4 4 年目において「困っている」こと (MA,n=1,280)

	最も困っていること	困っていること	計
鉄道など公共交通機関の復旧の遅れ	7%	36%	44%
お店が無く、買い物が不便	6%	26%	32%
若い人が地域を離れてしまった	3%	19%	23%
隣近所の人バラバラで話し合いができない	1%	17%	18%
収入がない	4%	9%	13%
話し相手がなく寂しい	1%	11%	12%
仮設住宅が狭く、プライバシーがない	2%	9%	11%
住宅再建のめどが立たない	3%	7%	10%
体操教室など体を動かす機会がない	0%	10%	10%
何もやる気が起きない	1%	9%	10%
仮設住宅の室内の結露などの生活環境が悪い	1%	8%	10%
家族がバラバラに住んでいる	1%	8%	9%
仮設住宅隣家の物音など生活環境が悪い	1%	6%	8%
仕事がない	2%	6%	7%
被災前の住宅ローンが残っている	2%	4%	6%
自宅周辺の治安が悪い	0%	5%	5%
思うように食材が手に入らない	0%	4%	5%
次にどこに住むことになるかわからない	1%	4%	5%
収入や福祉など生活再建の相談先が身近にない	0%	3%	3%
融資や建築など住宅再建の相談先が身近にない	0%	3%	3%
被災家屋の管理ができず放置している	0%	2%	2%
その他	4%	11%	15%

4. 被災者の生活の回復と生活復興感

(1) 生活復興感及び回復感の表し方

生活全般の復興感及び生活事項の回復感、回答者自身の主観的な復興の程度を 0% から 100% まで 10% 刻み 11 段階から水準を選択する設問である。本稿では、復興感・回復感について、回答者の累積比率 (累積曲線) で考察する。回答者の累積比率は、項目の折れ線グラフの形状が上に凸でかつ Y 軸の高位に位置するほど、復興感・回復感の高い回答者が多い項目であることを示し、下に凸でかつ Y 軸の

低位に位置するほど、復興感・回復感の低い回答者が多い項目であることを示している。たとえば、X 軸 80% の Y 値は「ほぼ震災前の水準 (復興感 100%)」の人から「震災前の 80% 程度まで回復している」人までの合計が、全体に占める割合を示している。

グラフは、①復興感累積曲線が水平・垂直に近いパターンは「格差がない」状況、②復興感累積曲線が傾斜するパターンは「格差がある」状況を示す。③対角線に近いパターンは復興感の「割合が均等」であり、④凸型のパターンは「復興感の高い割合が多い」こと、⑤凹型のパターンは「復興感の低い割合が多い」ことを示す。

(2) 生活復興感及び回復感

被災後 4 年間ににおける復興状況は、公共事業としての市街地や集落の基盤整備に代表される「被災地 (市や町) の復興」感に比べて、被災者の世帯における「生活全般の復興」感が高い。「60% 以上復興した」とする割合では、被災者の生活では 55% と約半数が評価しているのに対し、公共事業としての市や町の復興では 10% 余りしかない。

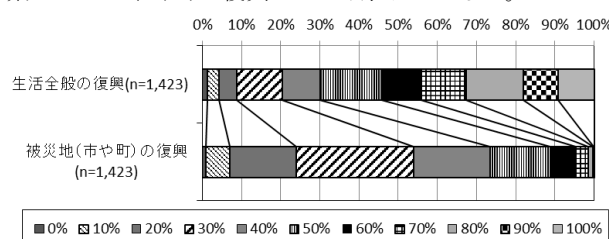
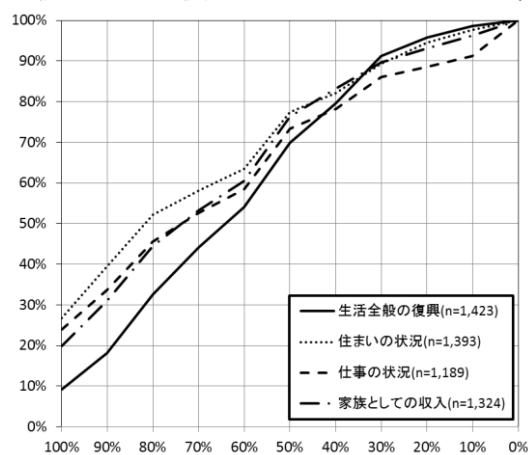


図 6 復興感水準の分布 (生活全般・被災地の復興)

(3) 復興感の高い割合がやや多い生活項目 (やや凸型) と復興感の割合が低い被災地復興 (凹型)

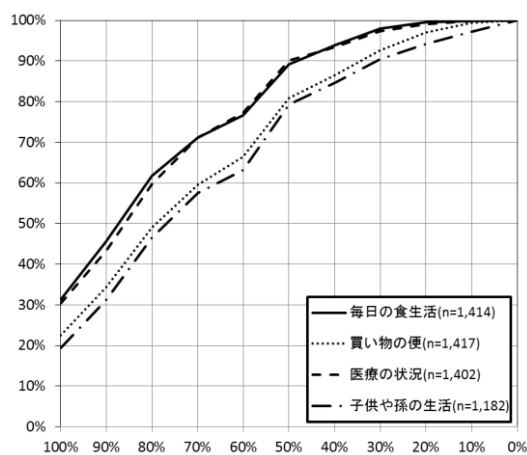
復興感・回復感を問うた「生活全般・住居・仕事・収入」(図 7)、「食生活・買物・医療・子と孫」(図 8)、「通勤交通・お出かけの便・近所や地域のつながり」(図 9)については、いずれも凸型の回復感累積曲線となっており、既往調査に比べれば、4 年目は最も凸型のパターンになった。その意味で、被災者の生活にかかわる回復感が高まってきているといえる。しかし、被災者間の回復の進捗は、回復感の高まった被災者が増える一方で、回復感が高まらない被災者も少なくなく、「復興の格差」は広がっているともいえる。

一方、地域基盤の復興など公共復興事業の評価は凹型で、多くの被災者がその復興の遅れを厳しく捉えている。



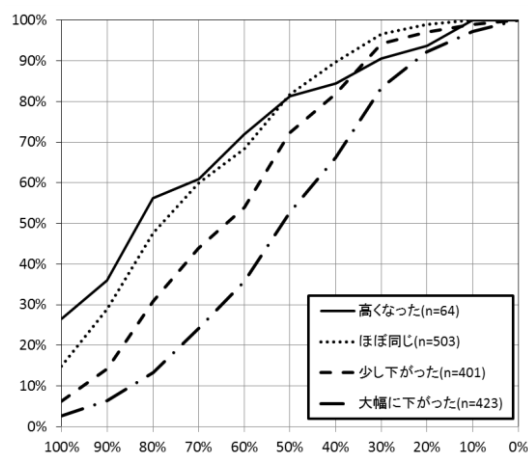
X 軸：復興感の水準、Y 軸：回答者の累積比率

図 7 復興感・回復感の累積曲線 (生活全般・住居・仕事・収入)



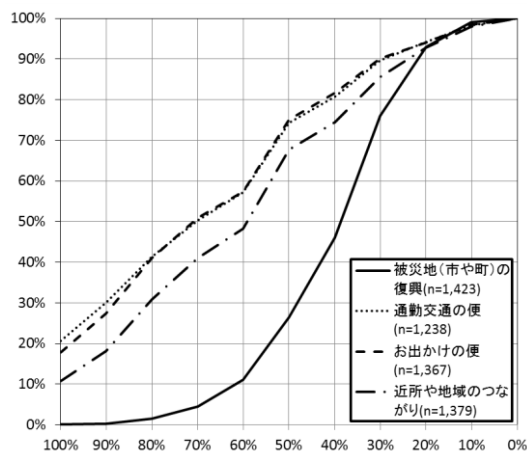
X軸：復興感の水準、Y軸：回答者の累積比率

図8 回復感の累積曲線（食生活・買物・医療・子と孫）



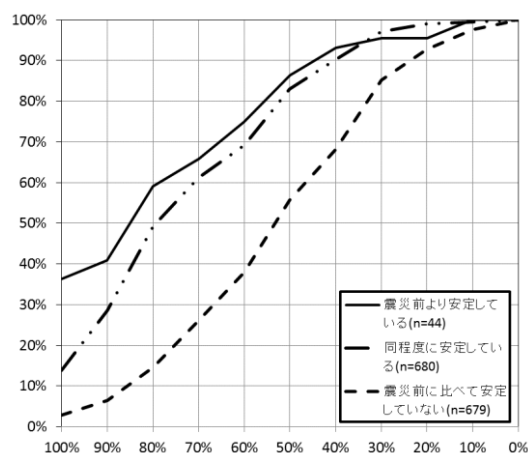
X軸：復興感の水準、Y軸：回答者の累積比率

図11 収入の変化別にみた生活全般の復興感累積曲線
($p<0.001$)



X軸：復興感の水準、Y軸：回答者の累積比率

図9 復興感・回復感の累積曲線（被災地・通勤交通・お出かけの便・近所地域のつながり）



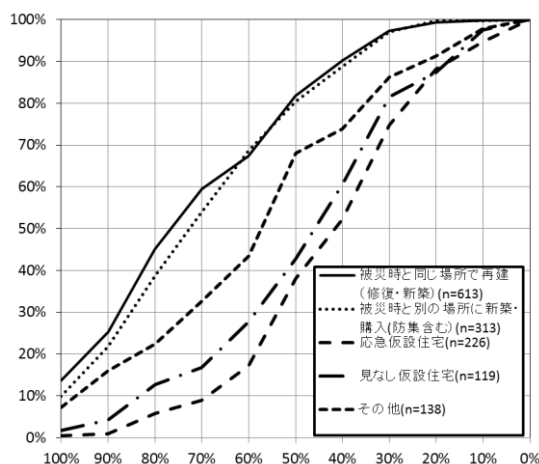
X軸：復興感の水準、Y軸：回答者の累積比率

図12 家計の安定感別にみた生活全般の復興感累積曲線
($p<0.001$)

(4) 被災状況別に見た被災者の生活全般の復興感

被災者の4年目の状況による格差を見るために、「現在の住宅」・「収入」・「家計の安定性」別の「被災者の生活全般の復興感」の復興感累積曲線が図10～12である。

現在の住宅別では、自宅を再建した被災者と仮設住宅に住み続けざるを得ない被災者間に格差がある（図10）。



X軸：復興感の水準、Y軸：回答者の累積比率

図10 現在の住居別にみた生活全般の復興感累積曲線
($p<0.001$)

現在の世帯の収入別では、4年後でも震災後の収入が元に戻っていない被災者に生活の復興感が低い（図11）。さらに、家計の安定感別にも、「震災前に比べて安定していない」被災者の生活全般の復興感は低い（図12）。

いずれも、仮設住宅の居住者で、収入が震災前より減少し、家計も震災前より安定していない被災者の復興感累積曲線は凹型で、生活全般の復興感の低さが目立つ。

5. まとめ

復興集中期の5年目を迎え、応急仮設住宅居住が延長される一方で、災害公営住宅への入居が6年目（2016年度）に進むと思われる。それは、家賃を含め生活の自立化が求められることになる。収入の回復、家計の安定性の欠如による、被災者の復興格差の拡大が危惧される。被災地域の産業復興は、待たなしの状況にある。

※本研究は科研費 24300322 の助成を受けたものです。

<参考文献>

中林一樹・土屋依子・小田切利栄（2014）「東日本大震災津波被災者の生活復興感および生活事項回復感変遷—2012年から2014年—」『復興—2014年長岡大会講演論文集—』（日本災害復興学会），pp. 58-61.